



2024年4月19日

「第130回九州の経営動向調査（2024年1～3月期）」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、四半期毎に当行のお取引先さまのご協力を得て、経営動向調査を実施しています。このたび、第130回（2024年1～3月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

記

1. 調査対象企業

- ・当行の主要取引先 541 社（回答企業数 296 社、回答率 54.7%）
- ・回答企業：福岡県内企業 85.8%、中小企業 78.4%

2. 調査対象期間

2024年1～3月期（※前回調査：2023年10～12月期）

3. 項目別BSI*の概要（製造業、非製造業、全産業）

	景況感			売上高			収益			資金繰り			商品在庫		
	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比	前回	今回	前回比
製造業	12.2	2.5	▲9.7	16.2	2.5	▲13.7	▲1.4	▲7.6	▲6.2	0.0	6.4	+6.4	▲4.1	1.3	+5.4
非製造業	3.3	1.4	▲1.9	6.1	3.7	▲2.4	▲3.8	▲2.3	+1.5	▲4.3	▲1.9	+2.4	▲1.9	2.3	+4.2
全産業	5.6	1.7	▲3.9	8.8	3.4	▲5.4	▲3.2	▲3.7	▲0.5	▲3.2	0.4	+3.6	▲2.4	2.0	+4.4

※BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標

- ・景況感は、製造業が前回比 9.7 ポイント悪化、非製造業も前回比 1.9 ポイント悪化し、全産業では前回実績 5.6 から 1.7 となり、いずれも 2 四半期ぶりに悪化した。
- ・資金繰りは、原材料や人件費高騰の影響などで「悪化」傾向にあったが、一部で価格転嫁が進んだこともあり、全産業では前回実績▲3.2 から 0.4 となり、3 四半期ぶりに改善した。

4. 業種別動向

- ・製造業は、半導体関連など好調な分野もあるが、人手不足、原材料・仕入価格上昇、人件費増加や円安が収益圧迫要因となり、ほとんどの業種で景況感が悪化した。自動車メーカーの認証不正問題による影響が多岐にわたっている。
- ・非製造業は、人手不足等を受けて、デジタル化や DX 関連の商材が好調である。一方、仕入価格上昇や人件費増加が減益要因となっている。

5. 経営上の問題点

- ・「2024年問題」の影響もあり人手不足感が強まり、「従業員対策」が 8 四半期ぶりに 1 位となった。建設業、サービス業などへの影響が大きい。

以上

詳しくはこちらからご覧いただけます。→ [第130回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先
融資統括部 右近 TEL 092-476-2781

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。